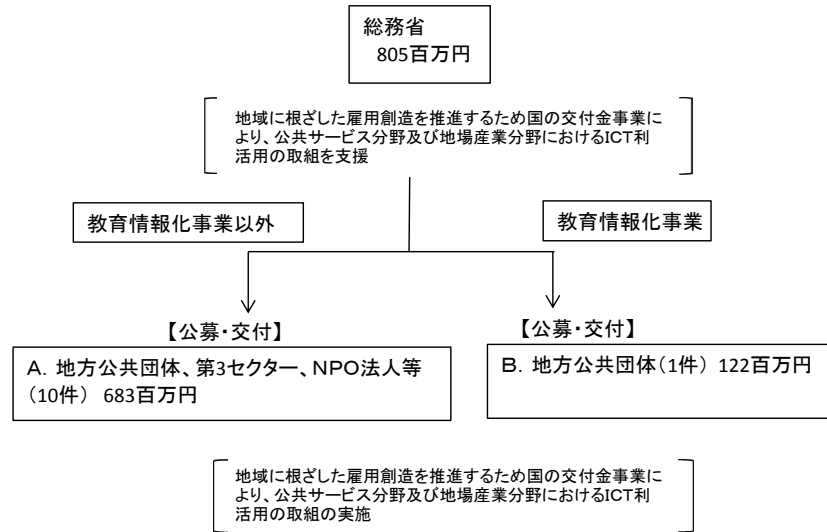


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域雇用創造ICT幹プロジェクト	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度	担当課室	地域通信振興課 情報通信利用促進課	課長 今川 拓郎 課長 安間 敏雄			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号 ※情報の電磁的流通の規律及び振興	関係する計画、通知等	「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策」(H22.9.10閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域に根ざした雇用創造を推進するため、公共サービス分野(教育、福祉等)及び地場産業分野(観光、地域特産品等)におけるICT利活用の取組を支援することにより、地域雇用の創出、地域人材の有効活用を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共サービス分野事業(教育情報化事業を除く。)及び地場産業分野事業においては、地域に密着した幅広い人材をICT利活用によって地域の諸課題解決を図る「地域ICT人材」として育成し、そのような人材を活用した地域の公共サービス分野及び地場産業分野における地域雇用の創出や地域課題の解決、地域経済の成長を図るため、NPO法人、第3セクター法人、都道府県、特別区及び市町村(広域連合及び一部事務組合を含む。以下同じ。)並びにこれらを含む連携主体を対象に交付金による支援を行う。 また、教育情報化事業においては、ICT支援員の配置や教育コーディネーター育成を通じて地域の人材を活用し、教育分野関連の雇用の創出やICT環境の構築による教育分野の情報化の推進を図るため、特別区、市町村及びこれらの連携主体を対象に交付金による支援を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	0	0	0	0
		補正予算	-	5,989	0	0	
		繰越し等	-	-812	812	0	
		計	-	5,177	812	0	0
	執行額	-	4,669	805			
執行率(%)	-	90.2%	99.1%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22年度)
	地域雇用創出数	成果実績		-	2,523	323	4,610
		達成度	%	-	55%	62%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	教育情報化事業以外:交付金交付事業数	活動実績 (当初見込み)	事業	-	62	10 (繰り越し分)	-
	教育情報化事業:交付金交付学校数		校		(43)	(3) (繰り越し分)	(-)
単当たりコスト	2,492,260 (円/雇用人数) 68,300,000 (円/交付金交付事業数) 40,666,667 (円/交付金交付学校数)	算出根拠	執行額(805百万円)÷雇用人数実績(323人) 執行額(教育情報化事業以外:683百万円)÷交付金交付事業数(10事業) 執行額(教育情報化事業:122百万円)÷交付金交付学校数(3校)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	-	0	0	平成23年度で事業終了。			
	計	0	0				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ICT利活用の取組を支援することにより、各地域共通の課題である地域雇用の創出、地域人材の有効活用の解決に資する優先度の高い事業である。また、雇用対策は国が主導すべき事業である。なお、不用率の理由については、実施主体からのヒアリング等を通じ、十分に把握している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・用途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	地方自治体、第3セクター、NPOを対象とし、幅広く事業を募集し、外部有識者による評価を経て実施団体の選定しており、競争性を確保している。また実施団体の支出や経費の妥当性についても、交付要綱等に基づき、一般競争入札を促す等、コストの圧縮に努めた。さらに、費目・使途についても事業目的に即したシステム開発や人材育成に係るもの等、真に必要なものだけに限定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	公募による実施団体の選定を行っており、実効性の確保はなされているが、東日本大震災の影響に伴う事業の遅延や繰越によって、当初見込みとしていた雇用人数は達成していない。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業は、教育・福祉等の公共サービス分野及び観光等の地盤産業分野におけるICT利活用の取組を支援することにより、各地域共通の課題である地域雇用の創出、地域人材の有効活用を解決することで、ひいては国全体の成長につながる効果をもたらすため、国が予算事業として実施すべき事業であった。</p> <p>執行においては、全国の本事業において、各交付先におけるシステムや機器・人材育成等に係る調達費用について、各交付先に対して一般競争入札等を促すなど、コストの圧縮に努めた。</p> <p>なお、東日本大震災の影響に伴い、一部の事業の遅延や繰越を避けられず、当初見込みの雇用人数が達成できなかったなど事業の活動実績に支障が出た。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
平成23年度をもって事業終了			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
初期の目標を達成したことから、23年度をもって事業終了			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
本事業は、平成22年度予備費事業である。			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0090

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.大阪府 箕面市			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ICT関連機器・設備整備費	機器購入費、機器リース・レンタル費、工事費等	78			
ICT関連システム設計・構築費	プログラム開発等役務費、ソフトウェア使用料、地域協議会運営費	49			
人材育成・確保に要する経費	人材育成・招へい経費	0			
	※端数処理の関係で0になる				
計		127	計		0
B.福島県 新地町			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
ICT関連機器・設備整備費	機器・設備購入費、設置に係る工事費	75			
ICT関連システム設計・構築費	プログラム開発等役務費、ソフトウェア購入費、地域協議会運営費等	35			
人材育成・確保に要する経費	ICTコーディネータ雇用費、ICT支援員委託費	12			
計		122	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かるよ
 うに記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府 箕面市	箕面市・豊能町の消防本部に、ICTを活用した「統合型高度通信指令システム」を整備するとともに、その構築・運用に携わる消防本部職員を、「地域ICT人材」として育成・活用する。また、これとともに、地域防災団体など組織と行政を結び「緊急連絡・周知広報システム」を構築することにより、箕面市・豊能町において新たな雇用を創出し、「地域ICT人材」として育成・活用する。これらの取り組みにより、広域的な消防力の強化を実現する。	127	公募・交付	-
2	連携主体(岐阜県高山市、岐阜県大野郡白川村及び株式会社飛騨高山テレ・エフエム)	地域の主力産業である観光事業において、デジタルサイネージや携帯端末などのICT活用により、観光資源を源泉とする地域の魅力の発掘から観光産業のイノベーションを促進させ、観光人口増加や消費拡大による地域活性化、地域経済全体の底上げを行い、雇用の安定・創出及び定住化に寄与するものとして計画を進める。	117	公募・交付	-
3	特定非営利活動法人 TDUIんざい産学官支援ネットワーク	印西市の「農村」と「都市」が同居する地域特性を活かし、農業生産者と都市生活者とを互いに結びつける魅力ある食農ICT(食農ポータル、フィールドアイ)で結びつけ、エリア内外の食農交流や農産品の流通促進を実現するための事業モデルを構築・運用する。またいんざい産学連携センター内にICTアグリカルチャーセンターを開設し、食農ICTの導入・普及を支援する地域人材の効率的な育成を図るとともに、休耕地のICT体験農園化を推進する。	64	公募・交付	-
4	特定非営利活動法人先端消化器画像研究センター	既にある「CT、MRI」等の先進医療機器と本事業で導入する遠隔医療システムをネットワークで医療機関間を接続し、医師の偏在による医師不足(特に専門医)を遠隔地の医師に診断や支援を受け、地域住民の医療資質の向上と医療機関で導入している医療機器の稼働率向上による経営改善と患者の利便性を図る。また、医療機器の稼働率向上や患者増で医療従事者やシステムの導入・管理でICT技術者の雇用促進を図る。	63	公募・交付	-
5	特定非営利活動法人 岐阜救急災害医療研究開発機構	岐阜医療圏の2医療機関と3介護施設を連携し、在宅の要介護者情報を共有することで、夜間等の要介護者の急変等による緊急対応に際し、緊急入所もしくは緊急搬送の迅速化・適正化を図ると共に、それらをサポートする人材の雇用を促進する。	60	公募・交付	-
6	特定非営利活動法人 秋田岩手横軸連携交流会	外国人を含む観光客や地域住民に対して観光情報やバリアフリー情報、商業施設情報、地元特産物の情報などをICTを利用して配信することで地場産業の活性化を図ることを目的とする。そのため、地元団体などにより入力・配信された様々な情報を携帯端末(ユビキタス・コミュニケーター)と携帯電話を利用し観光客や地元住民などに情報を配信するシステムを構築する。	57	公募・交付	-
7	鳥根県邑南町	行政、地域医療、公民館と健康増進施設による健康医療連携と地域人材育成を促進し、邑南町役場の保有する健康情報を有効活用した地域健康医療ICTネットワークを構築して、地域の雇用と健康サービスの向上を図る。	56	公募・交付	-
8	特定非営利活動法人 もりおか中津川の会	低炭素社会の実現と地域活性化をめざし、クルマからバス、鉄道等のエコ交通への転換誘導や観光客の2次交通の利便向上をはかるため、インターネットを介してバス、鉄道等の利用をわかりやすく案内するサービスを提供する。	52	公募・交付	-
9	特定非営利活動法人 やんばる・地域活性化サポートセンター	修学旅行生徒・児童などへの民家宿泊体験事業(民泊)や各種体験学習事業において、その安全な遂行や有効な情報提供を主軸に、以前に構築したヤンバルクイナ等の自然保護のシステムとも連携し、教育・観光事業・第一次産業事業との連携・加速化を実施する。	47	公募・交付	-
10	特定非営利活動法人 西会津地域活動支援センター	人口減少と高齢化により地場産業の衰退と買い物難民の増加という地域課題を解決するために、高齢者向けにタブレット型双方向通信端末「シニアタッチ」、及び、町内の生鮮食料品店、日用品店等で構成されるネットスーパー「タッチスーパー」を開発し、地域6次産業との連携による宅配ネットスーパーシステムの構築を目指す。	40	公募・交付	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県 新地町	教育の情報化を進めるために必要なICT機器等を整備し、その利活用を推進するとともに、ICTスキルを有する失業者等を教育分野で活用することで雇用機会を創出。	122	公募・交付	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					